

平成28年度版

熊 本 県 税 務 統 計 書

熊 本 県 税 務 課

は し が き

平成28年度の県税収入は、最終予算額を20億円上回る1,517億万円を確保することができました。

前年度決算額との比較では、震災からの復旧・復興という厳しい現状の中、70億万円(▲4.5%)の減収にとどまりました。

前年度との比較を税目別に見ますと、地方法人特別税の一部復元による税率引上げの影響が平準化したことにより、法人事業税は約33億円の増収となりました。

また、エコカー減税の基準の厳格化のため、自動車取得税は3億4千万円の増収、復興需要による軽油消費量が増加したこと等により、軽油引取税も約11億円増加しました。

一方、平成28年熊本地震の影響で個人・企業の購買力が低下したこと等により、地方消費税は約85億の減収、課税見合せに伴い不動産取得税も約9億4千万円の減収となりました。

また、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度を0.1ポイント上回り、滞納繰越額も個人県民税徴収向上対策などの取組みにより前年度の30億5千万円から26億7千万円へ約3億8千万円減少しました。

平成29年は熊本地震からの復興元年と位置付け県民生活に深くかかわる「重点10項目」を中心に、創造的復興に向けて取組みを加速させた1年でした。

すまいの再建を始め、重要インフラの復旧、被災企業の再建、被災農家の再開と、国、地元との緊密な支援のもと着実に前進をいたしました。

県税収入はこれらの取組みを支える貴重な自主財源の柱であり、今後とも公平・公正で納税者から信頼される税務行政を推進し、県税収入の確保に努めてまいります。

この熊本県税務統計書は、平成28年度における県税の賦課徴収実績を中心に編集したものであり、県税についての総合的な資料としてご活用いただければ幸いです。

平成30年3月

熊本県総務部市町村・税務局税務課長

井 芹 護 利